



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342

上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	47,598	( 7.9)	7,887	( 83.1)	4,160	( 65.5)
平成17年3月期	44,117	( 3.8)	4,308	( △ 3.7)	2,514	( △ 38.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成18年3月期	22 71	—————	5.0	83.4	1,916,450
平成17年3月期	13 57	—————	3.1	90.2	1,918,710

(注) ①期中平均株式数 平成18年3月期 181,839,029 株 平成17年3月期 183,102,447 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成18年3月期	5 00	2 50	2 50	907	22.0	1.1
平成17年3月期	5 00	2 50	2 50	913	36.3	1.1

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	2,134,485	84,665	4.0	466 78	9.98
平成17年3月期	2,165,973	82,487	3.8	452 02	9.93

(注) ①期末発行済株式数 平成18年3月期 181,314,858 株 平成17年3月期 182,415,828 株

②期末自己株式数 平成18年3月期 306,757 株 平成17年3月期 1,205,787 株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,300	4,300	2,300	2 50	—————	—————
通期	44,700	7,900	4,400	—————	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 27 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度 末	平成 16 年度 末	比 較
(資産の部)			
現金預け	45,405	98,191	△ 52,786
現金	27,158	32,874	△ 5,716
預け	18,246	65,317	△ 47,071
コーポレート	60,000	60,000	0
買入金銭債権	8,239	8,020	219
商品有価証券	581	678	△ 97
商品国債	564	673	△ 109
商品地方債	16	4	12
有価証券	597,286	581,642	15,644
国債	172,623	161,657	10,966
地方債	137,810	116,360	21,450
社債	149,358	174,144	△ 24,786
株式	54,298	36,976	17,322
その他の証券	83,195	92,504	△ 9,309
貸出	1,360,445	1,355,152	5,293
割引手形	11,943	13,833	△ 1,890
手形貸付	139,203	159,247	△ 20,044
証書貸付	1,000,408	981,274	19,134
当座貸越	208,889	200,796	8,093
外国為替	1,332	529	803
外国他店預け	1,319	509	810
買入外国為替	13	19	△ 6
その他の資産	10,961	8,669	2,292
未決済為替	7	0	7
前払費用	37	56	△ 19
未収収益	3,422	3,477	△ 55
先物取引差入証拠金	66	62	4
金融派生商品	0	0	0
その他の資産	7,426	5,072	2,354
動産不動産	27,543	29,913	△ 2,370
土地建物	26,796	28,657	△ 1,861
建設仮払金	84	587	△ 503
保証金権利	662	668	△ 6
繰延税金資産	9,917	10,852	△ 935
支払承諾見返	33,113	34,588	△ 1,475
貸倒引当金	△ 20,340	△ 22,264	1,924
資産の部合計	2,134,485	2,165,973	△ 31,488

## 比較貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 17 年度 末	平成 16 年度 末	比 較
( 負 債 の 部 )			
預 金	1,916,450	1,918,710	△ 2,260
当 座 預 金	64,153	70,111	△ 5,958
普 通 預 金	806,132	774,214	31,918
貯 蓄 預 金	44,315	45,422	△ 1,107
通 知 預 金	4,794	6,463	△ 1,669
定 期 預 金	931,408	968,883	△ 37,475
定 期 積 金	10,238	10,879	△ 641
そ の 他 の 預 金	55,407	42,735	12,672
譲 渡 性 預 金	68,060	75,960	△ 7,900
コ ー ル マ ネ ー	11,747	15,034	△ 3,287
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,381	5,199	△ 3,818
売 渡 手 形	-	10,400	△ 10,400
借 用 金	9,606	12,811	△ 3,205
借 入 金	9,606	12,811	△ 3,205
外 国 為 替	12	4	8
売 渡 外 国 為 替	12	4	8
未 払 外 国 為 替	0	-	0
そ の 他 負 債	4,115	4,249	△ 134
未 決 済 為 替 借	4	73	△ 69
未 払 法 人 税 等	1,095	1,115	△ 20
未 払 費 用	853	869	△ 16
前 受 収 益	1,079	1,137	△ 58
給 付 補 て ん 備 金	1	2	△ 1
金 融 派 生 商 品	0	0	0
そ の 他 の 負 債	1,082	1,050	32
賞 与 引 当 金	690	693	△ 3
退 職 給 付 引 当 金	1,727	2,851	△ 1,124
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,913	2,982	△ 69
支 払 承 諾	33,113	34,588	△ 1,475
負 債 の 部 合 計	2,049,819	2,083,486	△ 33,667
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	15,221	15,221	0
資 本 剰 余 金	8,576	8,575	1
資 本 準 備 金	8,575	8,575	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
利 益 剰 余 金	51,543	49,264	2,279
利 益 準 備 金	5,641	5,452	189
任 意 積 立 金	42,200	41,200	1,000
別 途 積 立 金	42,200	41,200	1,000
当 期 未 処 分 利 益	3,701	2,611	1,090
土 地 再 評 価 差 額 金	2,452	2,395	57
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,007	7,546	△ 539
自 己 株 式	△ 135	△ 516	381
資 本 の 部 合 計	84,665	82,487	2,178
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,134,485	2,165,973	△ 31,488

## 比較損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
経 常 収 益	47,598	44,117	3,481
資 金 運 用 収 益	36,728	35,776	952
貸 出 金 利 息	27,826	28,961	△ 1,135
有価証券利息配当金	7,252	6,236	1,016
コールローン利息	1,565	477	1,088
買 現 先 利 息	3	3	0
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	1	11	△ 10
その他の受入利息	79	85	△ 6
役 務 取 引 等 収 益	5,586	5,374	212
受入為替手数料	1,904	1,994	△ 90
その他の役務収益	3,681	3,380	301
そ の 他 業 務 収 益	576	305	271
外国為替売買益	74	114	△ 40
商品有価証券売買益	11	5	6
国債等債券売却益	80	185	△ 105
国債等債券償還益	410	-	410
そ の 他 経 常 収 益	4,707	2,660	2,047
株 式 等 売 却 益	3,106	1,215	1,891
金銭の信託運用益	0	0	0
その他の経常収益	1,600	1,444	156
経 常 費 用	39,710	39,809	△ 99
資 金 調 達 費 用	3,191	1,890	1,301
預 金 利 息	660	724	△ 64
譲 渡 性 預 金 利 息	80	88	△ 8
コールマネー利息	551	299	252
債券貸借取引支払利息	134	71	63
売 渡 手 形 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	231	240	△ 9
金利スワップ支払利息	-	3	△ 3
その他の支払利息	1,531	462	1,069
役 務 取 引 等 費 用	2,515	2,545	△ 30
支払為替手数料	409	408	1
その他の役務費用	2,105	2,137	△ 32
そ の 他 業 務 費 用	328	149	179
国債等債券売却損	320	142	178
国債等債券償還損	-	6	△ 6
国債等債券償却	7	-	7
営 業 経 費	27,719	27,148	571
そ の 他 経 常 費 用	5,957	8,074	△ 2,117
貸倒引当金繰入額	3,253	6,476	△ 3,223
貸 出 金 償 却	501	392	109
株 式 等 売 却 損	171	639	△ 468
株 式 等 償 却	6	66	△ 60
その他の経常費用	2,025	500	1,525
経 常 利 益	7,887	4,308	3,579

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	比 較
特 別 利 益	13	6	7
動 産 不 動 産 処 分 益	2	0	2
償 却 債 権 取 立 益	11	5	6
特 別 損 失	586	52	534
動 産 不 動 産 処 分 損	183	52	131
減 損 損 失	403	-	403
税 引 前 当 期 純 利 益	7,314	4,262	3,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,914	1,856	58
法 人 税 等 調 整 額	1,239	△ 108	1,347
当 期 純 利 益	4,160	2,514	1,646
前 期 繰 越 利 益	1,027	1,068	△ 41
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 57	6	△ 63
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
自 己 株 式 消 却 額	884	428	456
中 間 配 当 額	454	457	△ 3
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	90	91	△ 1
当 期 未 処 分 利 益	3,701	2,611	1,090

## 比較利益処分案

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	3,701	2,611	1,090
利 益 処 分 額	2,080	1,584	496
利 益 準 備 金	97	98	△ 1
配 当 金	453	456	△ 3
役 員 賞 与 金	30	30	0
取 締 役 賞 与 金	25	26	△ 1
監 査 役 賞 与 金	4	3	1
任 意 積 立 金	1,500	1,000	500
別 途 積 立 金	1,500	1,000	500
次 期 繰 越 利 益	1,621	1,027	594

## 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 動産不動産  
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
動 産：2年～20年
  - (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,670百万円であります。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は388百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 子会社の株式総額 51百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,976百万円、延滞債権額は51,564百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,476百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,022百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,943百万円であります。

#### 7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、15,850百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 46,117 百万円

担保資産に対応する債務

預金 16,538 百万円

債券貸借取引受入担保金 1,381 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 70,245 百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、456,180 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが452,875 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 3,878 百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 29,780 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423 百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500 百万円が含まれております。

14. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 294,000 千株  
発行済株式総数  
普通株式 181,621 千株

15. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,005 百万円であります。

16. 会社が保有する自己株式の数  
普通株式 306 千株

#### (損益計算書関係)

1. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403百万円（土地255百万円、建物147百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

- I 当事業年度（平成18年3月31日現在）  
該当ありません。
- II 前事業年度（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,962百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15,954百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,200百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,754百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,837百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△ 4,837百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,917百万円</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,962百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円	減価償却損金算入限度超過額	461百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円	未払事業税	101百万円	その他	443百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>15,954百万円</b>	評価性引当額	△1,200百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,754百万円</b>	その他有価証券評価差額金	△ 4,837百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 4,837百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>9,917百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,434百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,891百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 829百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,062百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 5,209百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△ 5,209百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,852百万円</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,434百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,028百万円	減価償却損金算入限度超過額	441百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円	未払事業税	174百万円	その他	529百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>16,891百万円</b>	評価性引当額	△ 829百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>16,062百万円</b>	その他有価証券評価差額金	△ 5,209百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 5,209百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,852百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,962百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	461百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円																																																
未払事業税	101百万円																																																
その他	443百万円																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>15,954百万円</b>																																																
評価性引当額	△1,200百万円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,754百万円</b>																																																
その他有価証券評価差額金	△ 4,837百万円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 4,837百万円</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>9,917百万円</b>																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,434百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,028百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	441百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円																																																
未払事業税	174百万円																																																
その他	529百万円																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>16,891百万円</b>																																																
評価性引当額	△ 829百万円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>16,062百万円</b>																																																
その他有価証券評価差額金	△ 5,209百万円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 5,209百万円</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,852百万円</b>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額等</td> <td style="text-align: right;">△ 2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.8%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	5.1%	法人税額の特別控除額等	△ 2.8%	その他	△ 0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.1%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.8%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.8%																																																
住民税均等割等	0.5%																																																
評価性引当額	5.1%																																																
法人税額の特別控除額等	△ 2.8%																																																
その他	△ 0.2%																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.1%</b>																																																